

令和4年度第2回別府市総合教育会議議事録

1 日 時 令和5年2月17日（金） 開会 午後3時30分

2 場 所 別府市上下水道局3階大会議室

3 出席者

(構成員)	別府市長	長野 恭紘
	教育長	寺岡 悌二
	教育委員	福島 知克 (教育長職務代理者)
	教育委員	山本 隆正
	教育委員	川崎 栄一
	教育委員	新谷 なをみ
	教育委員	松浦 倫
(事務局)	総務部長	末田 信也
	総務課長	牧 宏爾
	総務課長補佐兼係長	藤内 洋一
	総務課主査	三浦 文雄
	総務課主任	中城 聡太
(関係部局)	教育部長	柏木 正義
	教育部次長兼教育政策課教育施設整備室長	稲尾 隆
	教育政策課長	奥 茂夫
	教育政策課参事	時松 哲也
	教育政策課長補佐兼係長	釘宮 誠治
	教育政策課指導主事	重岡 秀徳
	学校教育課長	松丸 真治
	学校教育課参事	利光 聡典
	学校教育課参事兼教育相談センター所長兼安全支援係長	太田 悟
	市民福祉部長	田辺 裕
	市民福祉部次長兼子育て支援課こども家庭室長	宇都宮 尚代
	高齢者福祉課長	入田 純子
	子育て支援課長	中西 郁夫
	子育て支援課参事兼こども支援係長	内田 千乃
	企画戦略部参事 (CDO)	浜崎 真二
	健康推進課長	和田 健二

4 議 事

(1) 別府市総合教育会議運営要綱の一部改正について

- 別府市総合教育会議運営要綱第6条第2項の改正案について事務局より説明があり、原案どおり採択された。

(2) 別府市の「こどもまんなか社会」の実現に向けて

市民福祉部より令和4年度の子育て施策に関する新たな取組、次年度以降の主な取組、別府市子ども見守りシステム等について説明があった。また、教育部より不登校児童生徒の対応について説明があった。主な質疑応答等は以下のとおり。

- 不登校、不良行為、学力低下等、重点テーマをいくつか絞ってどんなデータが必要なのか逆算した方がいい。
 - 要保護児童対策地域協議会からデータを集めて、その中で仮説を立てて、それに対して何のデータを集めていくかということを検討したい。
- データをどういうふうにするのかという協議をもどかしく思う。エビデンスを使って政策を作るというのはよく分かるが、今問題を抱えている子どもたちには早急に対策をしてほしい。
- 困っている人は学校に相談に来ない。市役所にも敷居が高くて相談に来ない。気軽に相談に行けるスクールソーシャルワーカーやカウンセラーが見守ってくれる場所が必要だと思う。
- 科学的に将来に問題が起きないようにするためにデータの蓄積を行ってデータベース、ビックデータを作ることが必要ではないか。
- システムの導入で別府市の特注になると多額の費用がかかると思う。パッケージになっていてある程度の実績があったりするものを導入するのが賢い方法だと思う。
 - まずは基盤となるシステムを導入して要保護児童対策地域協議会で見守りをしている本当に支援が必要な子どもの見守りがすぐできるようにし、そこから徐々にどういったデータを取り込むことによって有効になるのか他都市を参考にしながら本格運用を目指していきたい。
- デジタル化とは結局見える化することである。データというのは見えなければ意味がない。
 - システムは通常、機能が決まっていてその機能に合ったものを作るというのが一般的である。今回の子ども見守りシステムに必要な要件というのが、データを自由に追加できて、やりながら考えていけるようなシステムが必要かと思う。データに応じた仮説、仮説に応じたデータを必要に応じて追加できて必要な形で仮説を検証できるような柔軟な仕組みが必要という考え方に基づいて今構築の方を進めている。子どもを中心としてその関連する情報を子どもと紐付けてどんどん登録して情報の抽出や分析ができることを目指している。
- 個人情報の問題が引っかかってくるのではないかと思う。要保護児童対策地域

協議会のデータがどこまで出せるのか。要保護児童対策地域協議会に上がっている家庭は不登校とかいろいろな問題が起きる可能性が高い。そういうデータを市役所は持っているが、本当にそれが有機的に繋がれば、この家庭は危ない、母親が病気、貧困とか全部分かってくると思う。医者、看護師等の有資格でない人がやっている福祉の人達に要保護児童対策地域協議会のデータを渡すことができるのか。

- 大切なのは個別のケース会議をちゃんとやって解決することである。それを記録に残して事例の蓄積をしていく。それを誰かが取りまとめてこういうときはこういうシステムを使って良かったとかを継承していく。そういったことをやっていかないと本当の解決にはならないと思う。
- データの取扱いで非常に大切になってくるのは恣意的にデータが使われないようにすることである。統計学のプロフェッショナルの方をチームに入れて数字が独り歩きすることがないように方向付けをしていくことが必要ではないか。
→ 分析自体をどうするかというのは課題であって、統計学のプロフェッショナルの方も必要と思う。
- 組織の在り方をデータ中心においてやれば救われる子どもたちがかなりいると思うので、データを収集して管理して分析して活用できるようになれば子ども達にとって「こどもまんなか社会」につながると思うので本当に将来のあるやり方と思う。
- 令和4年の4月から成人の年齢が18歳に下がった。この1年間肌で感じるのは、高校をやめてから18歳になった瞬間に児童相談所は手を引くということである。ちょっと前の20歳になったときと同じ感覚になってきている。今日の話は義務教育年代での話と思うが、18歳、19歳の年代までやはりアフターフォローでちゃんとケアする仕組みを作っていただきたい。
- デジタル化をするということは今やっていることを全て止めてそこに全部頼るということではない。目の前でやっていなことがあるじゃないかという指摘はまさにそれは別の問題としてやらなければいけないことである。教育と福祉はオンラインの世界ではなくオフラインの世界だと思う。教育と福祉は人と人との熱が感じられる距離感でのものだと思うので、それは原則としてやっていく。プラスそこにデジタルが上に乗るということで共通認識ができればいいと思う。